

# 議事概要

## 令和7年度 第1回 新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会

---

日 時： 令和7年9月5日（金） 午前10時～12時

場 所： 古町ルフル 5階 501会議室

出席者： 新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会委員

足立委員、五十嵐委員、今井委員、小幡委員、片山委員、栗田委員、佐藤委員、  
塩田委員、高島委員、高橋委員

事務局

生涯学習推進課長ほか6名

傍聴者： なし

---

### 1 開会

### 2 生涯学習推進課長あいさつ

### 3 委員自己紹介

### 4 委員長及び副委員長の選出

委員長に足立委員、副委員長に高島委員が選出されました。

### 5 議事

#### (1) 令和6年度の事業の成果と課題について

#### 【事務局】 案件概要説明

【足立委員長】4点の成果と課題があります。どこからでも結構ですので、ご意見やご質問をお願いします。皆さんが感じていることを率直に伺いたいと思います。

【五十嵐委員】社会教育施設との連携が難しいとありましたが、具体的にどんな事情があるのでしょうか。私たち福祉教育の現場でも、学校から“年間スケジュールでいっぱい”と断られることが多いので、詳しく伺いたいと思いました。

【事務局】学校は教育課程や年間行事が既に組まれており、新しい取組を入れる余地が少ないのが実情です。さらに、情報共有の仕組みが不十分で、研修で顔を合わせても具体的な活動にまで進みにくいのが課題です。双方にとって充実した情報共有を積み重ねる必要があると考えています。

【塩田委員】研修会で公民館や図書館の職員と話したことがきっかけで、その後につながった経験があります。地域によっては施設が遠くて連携が難しい場合もあり、地理的条件が大きく影響していると思います。

【今井委員】不登校のこどもの学び場づくりなど、公民館事業として取り組み可能な事業もあると感じます。公民館ではやりたいと思っていることが、学校の中できないことにつながることもあります。それらをうまく組み合わせることができると、パートナーシップ事業の延長線上に置ける取組がたくさんあると思います。

【高島委員】私が西区にいたころ、地域教育コーディネーターから相談を受け、実現した取組もありました。何でも話し合える関係性をつくっておくことが大切だと思います。研修では、公民館職員が後半だけ残る形ですが、最初から一緒に話し合いに参加できれば連携は深まります。参加の仕方の改善を毎年お願いしたいと思っています。

【高橋委員】岩室中では学校運営協議会で熟議をして、吹奏楽部の練習場所を公民館に依頼して利用させてもらったそうです。別の事例では、生徒の要望を受けた区長が図書館をテスト前に開放しました。いずれも“顔を合わせて話すこと”が実現の鍵になった好例だと思います。

## (2) 令和7年度の事業実施概要について

### 【事務局】 案件概要説明

【今井委員】研修にオンデマンドを取り入れていることは、先生方の働き方に合っていて効果的です。こどもたちにも一人1台のタブレットが貸与されている中、大人もオンラインで研修を受けるなどのスタイルに変化していくこともとても良いと思います。ただし、視聴後にどう感じたかが分かりにくいので、アンケート等で把握できると良いのではないのでしょうか。

【事務局】研修後には必ずアンケートを実施し、意見や課題を集約しています。その結果は次回の研修に生かしたり、当課発の事業通信「みらい創り」を通じて共有したりしています。

【五十嵐委員】地域教育コーディネーターの勤務環境の改善についてですが、事業をすることが目的化して負担増にならないよう、業務見直しの仕組みが必要だと思われます。本当にこの事業が必要なのかなど、その検討の場は、どのように設定されていますか。

【事務局】業務見直しについてはぜひお願いしたいと考え、配当時間内で効率的に進めるよう研修などで働きかけています。地域連携担当教職員と分担して業務を進めることも大切だと、学校にも協力を求めています。

### 【足立委員長】

研修会の際に見直しについて働きかけているということで、業務見直しとしての時間は特に設定せず、勤務時間の中で行ってくださいということですね。

【山口課長】補足として、勤務は週 16 時間以内を原則とし、行事等で変動する場合は管理職と調整するようお願いしています。責任感から時間超過しがちな方もいるので、学校側に適切な管理を求めています。

【塩田委員】複数配置になっても思うように時間の余裕は増えず、報酬面の不満に結びつくこともあります。ただ、平均して 1 日 3 時間勤務すると考えると、かなりのことはできるので、自分でも調整していけたらと思っています。

【小幡委員】学校ごとにボランティア数は大きく異なります。学校規模が小さいからと言って、ボランティアが少ないとも限りません。地域教育コーディネーターもそれに対応するので、大変だと思います。学級数基準での配当が妥当なのか、どのように決められているのかなと思います。地域教育コーディネーターの意見を反映して決められているのでしょうか。

【事務局】各校の実情によって、ボランティア数なども様々です。そこで、各々に合わせて何時間配当、と対応することが難しいと考え、学級数を一律の基準として設けました。具体的な対応として、地域連携担当教職員との分担による業務負担軽減も進めると同時に、時数の再配当や返納希望調査をとり、希望している学校には再配当、返納したいという学校は返納する仕組みで調整しています。令和 6 年度は、希望する学校にそれぞれ 15 時間ずつ再配当しました。

【今井委員】コーディネーターは時給制、教員やボランティアは立場が違います。この差を理解し合うことで、限られた時間をどう使うかという互いの気遣いも生まれると思います。働きやすくするための研修や意識の啓発が必要です。

【足立委員長】次に、今後の取組についての意見交換です。

【事務局】資料 4 について説明

【栗田委員】一体的推進については、CS での課題や目標を整理し、それが具体的な活動につながっているかどうかの検証と見直しが大切です。新任校長だけでなく、校長全体にもオンデマンド研修を広げると良いと思います。当校の地域での“あいさつ運動”は、こどもと大人双方の元気につながった好例です。

【佐藤委員】一体的推進について、Plan と Do は回りますが、Check と Action が弱いと感じます。活動をビジョンに結びつけ、成果や課題を吸い上げて、ビジョン改訂や質の深まりまで反映できる仕組みが充実していくといいなと思います。

【足立委員長】地域教育コーディネーターの Check や Action への関わり方はどうあるべきでしょうか。

【事務局】学校運営協議会委員として参画する場合は直接関与できます。それ以外は地域教育コーディネーターが管理職や担当教員に情報提供し、活動の成果や課題がまた学校運営協議会に伝わることを想定しています。

【片山委員】中学校区で学校運営協議会を合同開催し、課題や解決のための取組の違いを共有したことがあります。互いの学校運営協議会やパートナーシップの活動について、管理職や地域連携担当教職員、地域教育コーディネーターがそれぞれに理解を深めることができましたと思います。

【五十嵐委員】市民への周知について、広く周知すると内容が薄れる恐れがあります。“誰に届けるか”を意識した情報発信や見せ方を学ぶ研修も必要だと思います。

【事務局】情報発信について、新しい視点をいただいたと思います。研修等、今後の検討課題にしたいと思います。

【今井委員】広報には予算をかけたほうがいいと思います。ボランティア募集については“何をするのか、どのくらいの時間ですか”を明確にすべきです。保護者も市民リソースとして積極的に数え入れるべきです。

【片山委員】社会教育施設と学校の連携強化について、好事例紹介が核だと思います。好事例は“誰がどう進めていくのか”“核となる地域教育コーディネーターが動いていたのか”まで分かるケーススタディが有効です。配信方法も工夫しつつ進めるとよいと考えます。

### (3) その他

【事務局】第2回 地域と学校パートナーシップ事業運営協議会について

## 6 閉会

### 【配布資料】

- ・令和7年度第1回新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会資料
- ・「コミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業の一体的推進」イメージ図
- ・「わいわい東区 No. 440」 「にいがた共育通信 R6.第126号」